

令和6年4月1日

佐久市長 柳田 清二 様

(補助事業者) 住所 佐久市中込 3056
氏名 佐久 太郎
電話番号 0267-62-3203

佐久市雪害被災農業者支援事業補助金交付申請書

佐久市雪害被災農業者支援事業補助金について交付を受けたいので、佐久市雪害被災農業者支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

1 補助金交付申請額 1,916,000 円

2 事業実施予定期間

着手予定年月日 令和6年4月8日（※申請日より後の日付）完了予定年月日 令和7年2月1日（※令和7年3月31日まで）

※ 複数の被災した農業用パイプハウス等がある場合は、最初に着手する予定日と再建等が完成する最終日を記載する。

「着手日」：工事又は資材購入を発注した日

「完了日」：被災した農業用パイプハウス等の再建等が完成した日

3 経費の負担区分

(単位:円)

区分	事業内容	事業費	左の負担区分			
			補助金	共済金等	自己資金	その他
再建	パイプハウス 3棟 450㎡	7,250,000	1,883,000	4,000,000	1,367,000	
修繕	パイプハウス 1棟 50㎡	100,000	33,000	0	67,000	
	合計	7,350,000	1,916,000	4,000,000	1,434,000	

※事業内容等の記載は、再建等整備事業内訳表と整合とること

4 平成26年度被災農業者向け経営体育成支援事業で整備した農業用パイプハウス等で再建等した事業規模等

1棟 200㎡(※ 5再建等整備事業内訳表 施設名 N03)

5 再建等整備事業内訳表

施設名	構造、規格等 ※2	設置場所 ※3	被災面積 m ²	被災程度 ※4	施行方法 ※5	生産品目		共済等加入状況 ※6
						被災前	被災後	
No. 1 ※1 □補助有	パイプハウス	中 込 3065-1	100	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 請負 <input checked="" type="checkbox"/> 直営	育苗	野菜	<input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入
No. 2 □補助有	パイプハウス	中 込 3060-1	150	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> 直営	野菜	育苗	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入
No. 3 <input checked="" type="checkbox"/> 補助有	パイプハウス	中 込 3061-1	200	<input checked="" type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 半壊	<input checked="" type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> 直営	花	花	<input checked="" type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入
No. 4 □補助有	パイプハウス	中 込 3062-1	50	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 請負 <input checked="" type="checkbox"/> 直営	育苗	育苗	<input type="checkbox"/> 加入 <input checked="" type="checkbox"/> 未加入
No. 5 □補助有				<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入

(単位：円)

施設名	①補助事業に要する経費 ※7	②共済金等の支払額 ※8	③補助金算出 ※9	補助金申請額 ※10
No. 1	1,000,000	0	333,000	333,000
			※補助金算出額 (①×1/3) 100万円×1/3 =333,000円 1,000円未満は切り捨てる ※補助上限金額 (共済未加入・m ² あたり4,000円) 100m ² ×4,000円 =40万円 よって、補助金算出額が補助上限金額より低いため、補助金算出額は333,000円となる	※ (②+③) 0円+333,000円 =333,000円 ②+③333,000円が①100万円の範囲内であるため、補助金額は333,000円となる

No. 2	2, 250, 000	800, 000	750, 000	750, 000
No. 3	4, 000, 000	3, 200, 000	1, 000, 000	800, 000

※補助金算出額
 (①×1/3)
 225万円×1/3=
 75万円
 1,000円未満は切
 り捨てる

※補助上限金額
 (共済加入・㎡当
 たり 5,000円)
 150㎡×5,000円
 =75万円

よって、同額のため補助金産出額は75万円となる

※ (②+③)
 80万円+75万円
 =155万円

②+③155万円が
 ①225万円の範
 囲内であるた
 め、補助金額は
 75万円となる

※補助金算出額
 (①×1/3)
 400万円×1/3=
 1,333,000円
 1,000円未満は切
 り捨てる

※補助上限金額
 (共済加入・㎡当
 たり 5,000円)
 200㎡×5,000円
 =100万円

よって、補助金算
 出額が補助上限金
 額よりも高いた
 め、補助金産出額
 は100万円となる

※ (②+③)
 320万円+100万
 円=420万円

②+③420万円が
 ①400万円を20
 万円こえている
 ため、
 ③100万円-20万
 円で、補助金額
 は80万円となる

No. 4	100,000	0	33,000	33,000
			※補助金額産出額 (①経費×1/3) 10万円×1/3 =33,000円 1,000円未満は切り捨てる ※補助上限金額 (共済未加入・㎡当たり4,000円) 50㎡×4,000円 =20万円 よって、補助金算出金額が補助上限金額よりも低いため、補助金算出額は33,000円となる	※ (②+③) 0+33,000円= 33,000円 ②+③33,000円が①10万円の範囲内であるため、補助金額は33,000円となる
No. 5				

【記入要領】

- ※ 1) 「平成 26 年度被災農業者経営体育成支援事業」で整備した農業用パイプハウス等は、施設名欄の「補助有」にチェックを入れること
- ※ 2) 「構造、規格等」は、「パイプハウス」、「鉄骨ハウス」、「ガラスハウス」の区分を記入すること
- ※ 3) 「設置場所」は、地番まで正確に記入すること
- ※ 4) 「被災程度」は、次の基準によりチェックを入れること
 「全壊」＝構造材の全部が損壊したもの
 「半壊」＝全壊以外の損壊
- ※ 5) 「施行方法」は、次の区分によりチェックを入れること
 「請負」＝再建等の工事を業者等の請負により実施する場合
 「直営」＝再建等の工事を自ら資材等を購入して実施する場合
- ※ 6) 「共済等加入状況」：園芸施設共済、民間事業者が提供する保険、施工業者による保証等に加入の有無についてチェックを入れること
- ※ 7) 「①補助事業に要する経費」：再建等に係る工事費又は資材購入費の見積書記載額を円単位で記入すること
- ※ 8) 「②共済金等の支払額」：再建等対象施設に支払われる、又は支払われる予定の共済金等を円単位で記入すること

※9)「③補助金算出」:「①に3分の1を乗じた額」と「標準積算単価(円/㎡)×被災面積(㎡)」のいずれか低い額を円単位で記入すること。

《標準積算単価》

共済等加入の施設 5,000 円/㎡

共済用未加入の施設 4,000 円/㎡

※10)「補助金申請額」:②と③の合計が①の範囲内であれば③、超える場合は越えた額を③から差し引いた額を記入すること

6 経営耕地面積

100 a

7 保険加入

- 気象災害等による被災に備え、園芸施設共済又はこれに準じた民間事業者の保険等に加入する、若しくは今後加入する意思がある

8 その他

- 農業用パイプハウス等の雪害を受けないように適切に管理を行う

9 添付書類

(1) 被災した農業用パイプハウス等の所在位置が分かる地図

(2) 被災状況の分かる写真

(3) 再建等を請負により外注する場合は2者以上の見積書の写し。又は直営の場合は購入する資材の内訳が分かる2者以上の見積書の写し

(※見積書の日付は申請書の提出日以前とすること)

(4) 令和5年中の農産物の出荷が確認できる書類

(5) 農業共済又は民間保険加入施設等を再建等する場合は、その証券又は支払通知書の写し(交付申請時点で既に長野県農業共済組合等から送付されている場合)

(6) その他市長が必要と認める書類